

◎横川祐志総務部長兼選挙管理委員会事務局長

公共施設等個別施設計画についてお答えします。

初めに、公共施設等の過去5年間の年平均維持・更新費用についてですが、計画対象とした行政施設や社会教育施設など428の公共施設に係る過去5年間の投資的経費は、年平均で約15.3億円であります。

次に、今年度以降40年間にわたる維持・更新費用の総額及び年平均額につきましては、長寿命化を踏まえた試算で総額1,063億円で、年平均は約26.6億円であります。

長寿命化は、施設の目標使用年数を80年に設定し、竣工から20年周期で中規模修繕を行い、中間年度の40年目にはそれに加え長寿命化改修を行うことで延命化を図るものであります。これにより、従来保全型に比べて1年当たり約4.9億円を低減できる試算となっております。

次に、10年間をスパンとした公共施設等の費用総額及び年平均額につきましては、同じく長寿命化を踏まえた試算で1年目から10年目は352.6億円、年平均35.3億円、11年目から20年目は275.3億円、年平均27.5億円、21年目から30年目は170.6億円、年平均17.1億円、31年目から40年目は264.5億円、年平均26.4億円であります。

次に、財源確保の手だても含めてどのような対策を考えているかについてであります。

計画的かつ適切に維持管理するためには、優先すべき工事の検討を行いつつ、改修等の方針が決まれば、施設の種類や場所により有利な地方債のほか、各種基金についても活用していくこととしております。